

新建みやぎ

やっぺあ



工業高校生の森林・製材所見学 提供 佐々木文彦

★**新建築家技術者集団** 宮城支部からのお知らせ

✓12月2日(金) 18:30 新建宮城支部 2022年度 総会及び忘年会

■場所 141ビル5階 エル・パーク仙台・市民活動スペース

★目次

	頁
新井信幸会員(「つなセン」)が居住福祉賞を受賞	2
仙台市で立地適正化計画策定中 パブリックコメントが予定されています	2
「災害ケースマネジメント」制度化、まちづくりの視点から(1)	3
地域ミニコミ紙(仙台市太白区長町)の「聞き書き」取材・連載を経験して	4
【まち・建築人/口伝1①】 大工 荒木吉秋さん 丁稚奉公から新建築家技術者集団との出会いまで	5

宮城支部連絡先 ☎(022)224-2137 仙台市青葉区上杉2-2-47 東北共栄建設株式会社/土山

★ ニュース ★

新井信幸会員が副代表の「つなセン」が居住福祉賞を受賞

「つなセン」のホームページからです。——つなセンが日本居住福祉学会 2022 年度居住福祉賞を受賞しました。居住福祉賞は居住福祉に取り組む団体や個人を対象に贈られる賞で、つなセンが取り組んできた「東日本大震災の仮設住宅におけるコミュニティ形成の蓄積を他地域のまちづくりにも応用させ、居住者と外の力を緩やかにつなぎ、地域福祉の向上を図る活動」を評価いただきました。——

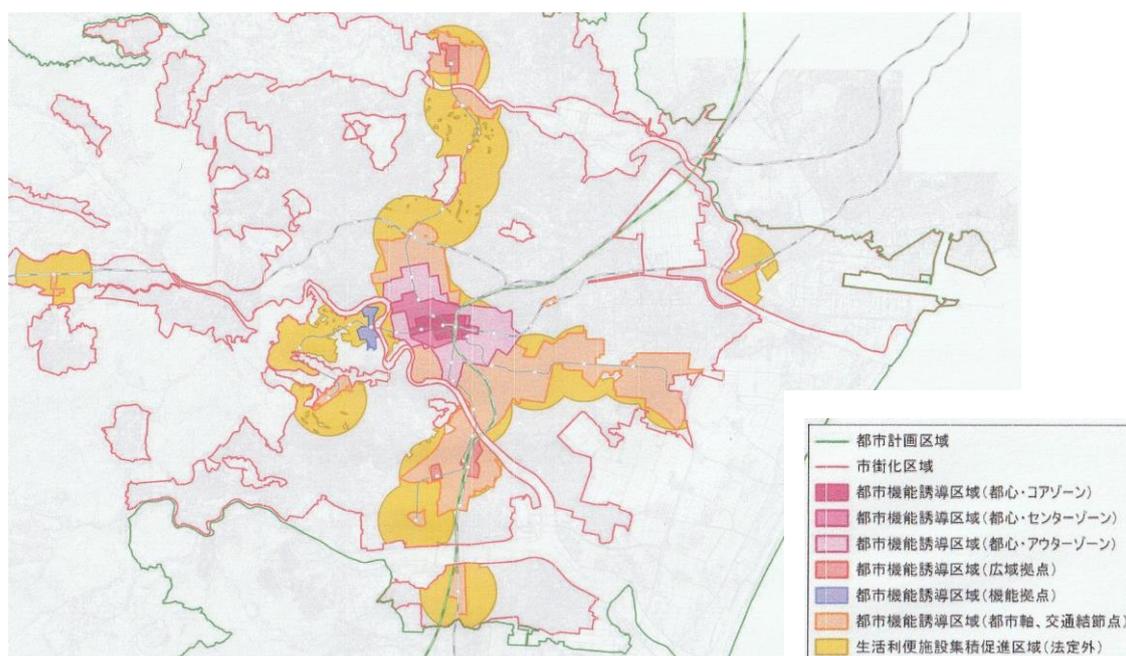
今後の国県の支援の行方も気になりますが、頑張っしてほしいと思っています。詳しくは「つなセン」のホームページをご覧ください。こちらです。<http://www.tsuna-cen.com/about/>

なお、日本居住学会（会長 岡本祥浩）とは、「1. 居住の現実から「住むこと」の意義を調査研究します」を始め、4つの調査・実践的課題をかかげ活動されています。

仙台市で立地適正化計画策定中 パブリックコメントが予定されています。多くの声—疑問・意見—を上げよう

都市のコンパクト化に向け、全国各地の都市で「都市計画マスタープラン」と連携する立地適正化計画（2014年の都市再生法改正）が策定されています。仙台市も 1999 年の「都市計画の方針」で機能集約型都市づくりへの転換を図り、直近の「仙台市都市計画マスタープラン 2021-2030」において都心部と地下鉄沿線への機能集約をより明確にしました。

現在、その実現のための仙台市立地適正化計画を策定中です。この計画で現在の市街化区域に「居住誘導区域」と「都市機能誘導区域」を設けて、時間をかけて機能集約型都市を実現（「持続可能な都市経営の実現」）するとのこと。しかし、都市に新たな格差を持ち込み、不公平なのではないか、永久に都市のスクラップ&ビルドを繰り返すのかという根本的な問題指摘もあります。一方で、現実の市街化は市場原理で動いており、地価の安いところが開発が広がるので、計画の実効性が問題との見方もあります。以下に検討中の「都市機能誘導区域」図<令和4年10月（素案修正版）P79>を掲載しますが、詳細は市のHPをご覧ください。



「災害ケースマネジメント」制度化、まちづくりの視点から(1)

=2022/11/6 災対連全国交流集会、第2分科会「在宅被災者生活再建問題」から=

岩淵 善弘(新建 みやぎ支部)

2011年の東日本大震災から11年になる。災対連は未だ解決していない課題を指摘、特に「在宅被災者生活再建問題」は深刻とし第2分科会で取り上げた。「チーム王冠」伊藤健哉代表からの報告とみやぎ震災復興研究センター遠州尋美事務局長から「災害ケースマネジメント制度化」の課題の掘り下げがあった。

東日本大震災でいまだに公的な支援が十分に受けられず壊れた家に住み続けざるを得ない、“取り残された被災者”の存在は、2022年9月24日の「別冊：みやぎ県民センター ニュースレターNO.83号～NO.85号」はその詳細な実態を報告している。①避難所入所、仮設住宅入居からの排除、②在宅被災者を苦しめる支援格差、情報格差、③在宅被災者問題の核心は生活窮乏化問題、④被災者の実態にそぐわない支援制度、などの課題を述べ、そのための「災害ケースマネジメントのすすめ」として、申請主義から伴走型とする制度化を提案、「現場を知らずに行われる制度設計」などについて、解決方向等を提案している。

2021年7月13日放映の「NHK クローズアップ現代」においても、「地震、豪雨など災害の支援が受けられない。首都直下で290万世帯支援なし。災害ケースマネジメントが切り札」として報道している。

2022年3月内閣府は、この問題に取り組んだ自治体の事例を公表した。「災害ケースマネジメント事例集」である。事例集は、派遣支援者や市職員との支援制度の理解の錯誤や被災者への説明方法対応の違い、市職員の訂正などの報告があり「災害ケースマネジメント」の難しさを報告している。(下図：内閣府「災害ケースマネジメント取組事例集概要」の一部)

まちづくりに係る「被災地復興5省40事業」の検証である。東日本大震災版「高台移転、区画整理事業、防災集団移転」のハード計画は丁寧な被災者生活再建をしていたのか。ソフトとのマッチング検証である。

岩手県立大元田教授は、「高台移転が絶対だとは今でも答えが出せない」とフォローを訴え、また国立国会図書館福田健志(調査及び立法考査局国土交通課)は、「防災集団移転促進事業の現状と課題」のレファレンス「事業計画の策定段階における課題」で、仙台市荒浜地区での住民の合意を得る前の災害危険区域指定で一層の深刻な対立を招いたことを指摘、重要な課題としている。次号でこれらを深堀したい。

仙台市(宮城県)	東日本大震災(2011年3月11日)
東日本大震災での被害を踏まえ、市が「被災者生活再建推進プログラム」を策定し、応急仮設住宅への個別訪問による見守り支援等を実施して生活再建を進めた、我が国における先駆的な事例。	
盛岡市(岩手県)	東日本大震災(2011年3月11日)
東日本大震災による津波被害が大きかった沿岸部等から盛岡市に避難してきた広域避難者を対象として、専門の支援拠点を設け、相談窓口の設置や個別訪問等を行った事例。	
岩泉町(岩手県)	平成28年台風第10号(2016年8月30日)
民間団体が中心となって設置した被災者の相談窓口を、町の事業として位置付けて定期的な事業とともに、応急仮設住宅の入居者への個別訪問を行うなど、官民が連携して体制を構築し支援を行った事例。	
鳥取県	平成28年鳥取県中部地震(2016年10月21日)
発災後1年半が経過しても、家屋修繕が進まない世帯が一定程度残っていたことなどを踏まえ、県の条例に関連規定を創設し、専門の支援チームを設けるなど、県主導により市町や社会福祉協議会と連携して、個別訪問や相談支援等を行った事例。	
倉敷市真備地区(岡山県)	平成30年7月豪雨(2018年7月7日)
倉敷市真備支え合いセンター(運営：市社会福祉協議会)を設置し、岡山県くらし復興サポートセンター(県の後方支援組織)とも連携しながら、倉敷市外へ避難・転居した世帯も含めて個別訪問や見守り相談支援等を行った事例。	
大州市(愛媛県)	平成30年7月豪雨(2018年7月7日)
県主導により、市に地域支え合いセンター(運営：市社会福祉協議会)が設置され、当該センターによる個別訪問や相談支援等を行ったほか、県の地域支え合いセンターを含めた多様な支援関係者が参画する連携会議等を通して情報共有や連携が図られた事例。	
厚真町(北海道)	平成30年北海道胆振東部地震(2018年9月6日)
生活支援相談員(町社会福祉協議会)を中心として全戸訪問を実施するとともに、被災者の支援ニーズにあわせて、町独自で住まいの再建に係る支援制度等を創設して支援を行った事例。	
大町町(佐賀県)	令和3年8月の大雨(2021年8月14日)
2年前の水害を契機に、関係者による連携会議をはじめとした被災者支援の体制が構築されていたことを踏まえ、早期の段階から、町の専門部署(地域おこし協力隊員を活用)を中心として、NPO等とも連携しながら、個別訪問や見守り相談等を行った事例。	

地域ミニコミ紙（仙台市太白区長町）

の「聞き書き」取材・連載を経験して

阿部 重憲

小さなニュースです。地元のまちづくり団体（「長町まざらいいん」設立1998年10月）の地域ミニコミ紙「長町ゆとり〜と」の発行を今年いっぱいまで止めることになりました。私は、その中の連載「口伝・長町物語」の取材と執筆を担当して来ました。止める前の記事になってしまいましたが、連載を重ねるごとにこの「聞き書き」の魅力を知り、地域住民で共有する大切さを感じてきたので、あらためて記しておきたいと思います。

連載のスタートは2012年8月号。第58回が最終回で合わせて約40名の方に登場していただきました。当初はお一人一回掲載でしたが、一人の話の内容が盛り沢山なので二回連載（6回以降）にすることになりました。対象は人生経験豊かな70歳代後半以上の方（自分も豊かではありませんが、その歳になってしまいましたが）で、地域（仙台市太白区長町）住民か関係者です。

学んだことの一つ目が、ひとはみんなつながっているということ。支え合いとつながりの積み重ね、何世代もつながっているのが地域なんだ、誰のものでもないのだということ。このことを身に染みて理解することができました。二つ目が「思い出」から「今」が見えるということです。歴史、戦争（被弾、シベリア抑留、引き揚げ等）、洪水・水害、地震、事故、貧困・・・いろんな話を伺いました。しかし2016年の安保法制時には「過去」と「現実」が重なりました。何故か戦争の話題が激減してしまいました。これは凄い話だと思って、力作の原稿（戦時中の動物園の殺処分につまわる話）を書き上げたのですが、当時の風潮を気にされたご本人の判断で入稿直前にボツになることも経験しました（締め切り間際で慌てました）。三つ目が、人間80歳を超えると「一皮むける」、生きることに対する肯定感と言った方がかっこいいかもしれませんが、四つ目以降は、飾らない話が一番面白い。人生って物語。沢山のドラマが詰まっている。そして、みんな語りたい（聞いてほしい）と思っている。地域、都市はまさに歴史という舞台ですね。一人一人が主役で脇役の世界、もっと自分を自然に自由に出していける地域、都市が最高ですね。

結局、連載も11年間続いた訳ですが、最初のうちは「人の話」の「話」に関心があったのですが、続けているうちに「人」（お人柄、人物像）に関心が移っていきました。とにかく学びの多い活動でした。

もちろん掲載を続けることができたのは、ミニコミ紙そのものの存在、発行を担っていただいた編集チームの皆さん、地域の印刷会社、毎月のとじ込み・配布をして頂いた地元の河北新報社さんのおかげです。

あなたも、登場人物、読者、取材者も地元、地場産の「聞き書き」に挑戦してみたいはかがですか。

(2022/11/06)



【まち・建築人／口伝①】 大工 荒木吉秋さん（新建宮城支部 70歳）

丁稚奉公から新建築家技術者集団との出会いまで

生まれは大衡村（宮城県）、7人兄弟の6番目。15歳で荒巻（仙台市青葉区）さ丁稚奉公に入ったの。本当は家具職人さなっと思った、こまい事さ好きだったから。そしたら、将来性がないから大工になれと。家も建て、型枠作りなどなんでもやった、20歳まで。その後飯炊きもやって、あちこちウロウロしながら手間受け^{注1)}を23歳ころから始めた。20歳で1万円もらってたのが、自分で始めたら月17、18万円に成るんだねや。いかに親方がピンハネしてたか（笑）。

27歳の時、二級建築士取った。その前、2回ばかり受けたんだけどダメなのさ。受講すれば必ず受かるなんていう講座、あたる訳ねっちゃね。そんでダメだっという事になってYMCさ通った。仕事減らして勉強したさね。製図の勉強も。（仕事柄）図面もきたねぐなんのさ（笑）。（資格）もってねど管理もできね、建設業もとれねんだ。

28歳の時、初めて兄貴の家建てた、自分で間取り決めて。26、7歳で平本さんと会ってんでね。山岳会と一緒に蔵王（山）さ雪上訓練に行った時にいた。そんで（新建に）誘われたのかな。いや宮田さんだったかな？17、8歳で仙台合唱団さ入ったの。宮田さんも合唱団にいたがら。いやあそがしかった。

新建に入り、29歳で結婚してから裸参り^{注2)}に行ったなあ。3回するもんだって言わったけど2回行った、3回目は風邪ひいてできねがった。同心座の提灯持って、帰りには八幡町の銭湯に入って。^{注3)}

最初の兄貴の家は平屋だったけど、宮城沖地震でダメになって、建替えた。その後Mさんの家も建てて・・・、リホームしたりして。昔は（部材を）手で造って家を建てただけど、今や模型と同じで組み立てればいい、番号通りに。ノコ（のこぎり）がいらぬ。筋交いもすっかりピタッと合うように造られてくる。いやあ負けるね。職人は必要？組立屋で大丈夫？ある程度知識はないとダメだけど。建具屋さんもいねぐなったなあ。

本当に職人がいなくなったらどうすんのかって。家も車と同じく出来立てを買う。お客さんでなく、売る方が仕組んでいるのかな。（続）（取材、文：阿部重憲）

注1)工場の材料費を負担せずに、労務費(人工賃)だけで工事を請負うこと。

注2)仙台市青葉区の大崎八幡宮で行われる「どんと祭(さい)」の事。正式名称は「松焚祭(まつたきまつり)」と言います。お正月飾りを燃やして1年の無病息災を祈る行事です。

注3)平本重徳さん、宮田猪一郎さん。いずれも故人。永年にわたり新建支部及び全国の役員としてご活躍されました。

編集後記： 前274号の発行は'18年2月と記録されており、5年弱の空白でした。表紙の写真は、編集の最終段階で佐々木支部長からドカッと20枚ほど送られて来た写真の中から選びました。一枚一枚から熱いものが伝わってきますね。市民とともに歩む新建・支部活動の姿を刻んでいけたらいいなあと思っています。天才的三日坊主なのでよろしく願いいたします。(S.A)